



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 エコモット株式会社
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 TEL 011-558-2211
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期	2,216	△26.2	△232	—	△227	—	△174	—
2025年8月期	3,003	11.6	49	567.0	53	132.2	△35	—

（注）包括利益 2026年8月期 △181百万円（－％） 2025年8月期 △34百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年8月期	△33.87	—	△24.2	△9.0	△10.5
2025年8月期	△6.68	—	△4.3	2.1	1.7

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 2百万円 2025年8月期 2百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年8月期	2,506	678	26.4	131.24
2025年8月期	2,558	784	30.6	151.77

（参考）自己資本 2026年8月期 661百万円 2025年8月期 784百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△51	178	104	564
2025年8月期	△295	△247	293	333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,357	16.8	2	△18.6	△0	—	1	—	0.19
通期	2,816	27.0	75	—	69	—	47	—	9.09

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社藤山水産加工

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	5,280,400株	2025年8月期	5,280,400株
2026年8月期	113,447株	2025年8月期	113,447株
2026年8月期	5,166,953株	2025年8月期	5,246,220株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	1,151	△18.6	△133	—	△135	—	△111	—
2025年8月期	1,413	0.7	2	△77.8	9	△37.4	△157	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	△21.55	—
2025年8月期	△30.04	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,977	612	31.0	118.63
2025年8月期	2,198	724	32.9	140.15

（参考）自己資本 2026年8月期 612百万円 2025年8月期 724百万円

2. 2027年8月期の個別業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	580	△13.8	9	—	6	△79.3	1.28
通期	1,150	△0.1	24	—	16	—	3.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げ、設備投資の拡大、インバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、長期化する物価上昇や原材料・エネルギー価格の高騰が家計や企業収益を圧迫し、実質賃金の伸び悩みも課題となっています。さらに、中東やウクライナ情勢、米国の通商政策、中国経済の先行き懸念、為替変動などの不確実性が高く、景気の回復は続くと思込まれるものの、先行きには依然として不透明感が残っています。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」の2つのソリューション区分で事業を展開しております。

なお、「IoTパワード」は当ソリューションを担っていた株式会社パワーでんきイノベーションの全株式を2025年8月29日に譲渡し、当社グループから除外しております。

また、当社グループは2026年3月2日付で株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。水産業は加工工程で最もデータが集まり自動化余地も大きいです。しかし、人の経験依存や人手不足、夜間稼働の難しさが生産の制約になっております。当社は加工現場をフィジカルAIのコア拠点とし、センサー・画像解析・ロボティクスで水産物の自動選別や環境の最適制御を段階的に導入いたします。さらに、PROLICAで培ったエッジAI基盤を活かし、水産・食品などへ展開する次世代インフラを北海道から創出いたします。

当連結会計年度におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は特定の産業を対象としておりませんが、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、CAGRは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションではKDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。また、気候変動による熱中症リスクの増大や、事業者による熱中症対策の罰則付き義務化を背景に、市場における熱中症対策への意識が高まりつつあります。このような状況の中、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大するための先行投資を可能とするべく、ゼネコン2社と資本業務提携契約を締結いたしました。今後も建設現場の課題解決に資するソリューションの共同開発を行っていただけるゼネコンとの提携を積極的に推進してまいります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントにつきましては、従来はIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントとして記載しておりましたが、当連結会計年度より株式会社藤山水産加工を新たに連結の範囲に含めたことから、「IoTインテグレーション事業」「その他事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

報告セグメント	ソリューション区分	構成する事業又は連結子会社	事業内容
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	KDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸にDXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
その他事業		株式会社藤山水産加工	水産物の加工及び販売事業を行う。

①IoTインテグレーション事業

（IoTビジネスイノベーション）

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライイトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、モニタリングソリューションである「ゆりもっと」が順調に推移しておりますが、インテグレーションソリューションにおいて大型案件の受注が想定より伸長せず、売上高は1,005,084千円（前期比21.2%減）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

また、配筋検査ARシステム「BAIAS」や熱中症対策ソリューション「GenVital LTE」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は1,095,301千円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果、IoTインテグレーション事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,100,386千円、セグメント損失166,280千円となりました。

②その他事業

その他事業として、連結子会社である株式会社藤山水産加工が行っている水産物の加工及び販売事業があります。当連結会計年度の業績は、売上高116,503千円、セグメント損失44,530千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,216,889千円（前期比26.2%減）、営業損失232,061千円（前期は営業利益49,621千円）、経常損失227,987千円（前期は経常利益53,922千円）、親会社株主に帰属する当期純損失174,987千円（前期は当期純損失35,039千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもっと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から12月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ189,271千円減少し、1,726,919千円となりました。これは主に現金及び預金が255,263千円増加したものの、短期貸付金が330,000千円、前渡金が136,956千円それぞれ減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ136,534千円増加し、779,333千円となりました。これは主に建物及び構築物が71,514千円、ソフトウェア仮勘定が57,995千円、ソフトウェアが41,710千円それぞれ増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ125,381千円増加し、1,528,842千円となりました。これは主に短期借入金が190,000千円増加したものの、契約負債が48,459千円、未払法人税等が27,012千円それぞれ減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ72,019千円減少し、299,302千円となりました。これは主に、長期借入金が74,680千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ106,099千円減少し、678,107千円となりました。これは主に、資本剰余金が52,083千円、非支配株主持分が16,671千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失174,987千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ231,580千円増加し、564,946千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は51,713千円となりました。

これは主に、契約負債の減少額48,459千円、棚卸資産の増加額102,019千円、前渡金の減少額136,956千円、法人税等の支払額34,543千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果増加した資金は178,391千円となりました。

これは主に、短期貸付金の回収による収入330,000千円、無形固定資産の取得による支出113,854千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は104,902千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1,330,000千円、短期借入れによる収入1,490,000千円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率（％）	58.9	41.9	33.4	30.6	26.4
時価ベースの自己資本比率（％）	132.2	99.5	90.3	108.3	145.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	508.3	—	8,280.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	—	1.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 2023年8月期、2025年8月期及び2026年8月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、各企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への更なる投資加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

フィジカルAIを活用した鳥獣被害対策自律巡回ロボットサービスの事業化を、自治体向けに進めてまいります。あわせて、スマート漁業、インフラ点検、災害監視、建設現場の安全管理などへの展開を図り、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

以上により、2027年8月期の業績見通しにつきましては、売上高2,816,000千円、営業利益75,388千円、経常利益69,996千円、当期純利益47,037千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,366	588,629
電子記録債権	233,029	221,185
受取手形及び売掛金	320,394	266,126
商品及び製品	57,641	35,862
販売用発電設備	—	65,326
仕掛品	5,290	11,929
原材料及び貯蔵品	106,109	132,814
前渡金	484,581	347,625
短期貸付金	330,000	—
未収入金	11,570	—
未収還付法人税等	—	10,186
その他	34,208	47,234
流動資産合計	1,916,190	1,726,919
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	275,339	294,897
減価償却累計額	△163,364	△211,794
レンタル用資産（純額）	111,974	83,103
建物及び構築物	22,619	251,268
減価償却累計額	△8,215	△165,350
建物及び構築物（純額）	14,403	85,917
工具、器具及び備品	34,975	59,151
減価償却累計額	△33,006	△55,176
工具、器具及び備品（純額）	1,968	3,975
機械及び装置	—	91,629
減価償却累計額	—	△58,837
機械及び装置（純額）	—	32,792
車両運搬具	200	29,310
減価償却累計額	△199	△29,310
車両運搬具（純額）	0	0
土地	—	12,450
リース資産	90,627	130,987
減価償却累計額	△42,888	△93,063
リース資産（純額）	47,738	37,923
有形固定資産合計	176,085	256,163
無形固定資産		
ソフトウェア	172,380	214,091
ソフトウェア仮勘定	27,394	85,389
無形固定資産合計	199,775	299,480
投資その他の資産		
投資有価証券	163,497	132,178
繰延税金資産	26,278	11,727
敷金及び保証金	58,936	61,037
その他	18,225	18,744
投資その他の資産合計	266,937	223,688
固定資産合計	642,798	779,333
資産合計	2,558,989	2,506,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,853	96,750
短期借入金	550,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	158,496	165,480
リース債務	30,408	24,462
未払法人税等	37,101	10,089
契約負債	300,108	251,649
賞与引当金	52,775	49,737
株主優待引当金	11,792	32,484
受注損失引当金	—	3,833
その他	167,924	154,355
流動負債合計	1,403,460	1,528,842
固定負債		
長期借入金	322,328	247,648
リース債務	17,964	14,238
退職給付に係る負債	28,833	35,338
繰延税金負債	—	345
その他	2,196	1,731
固定負債合計	371,321	299,302
負債合計	1,774,782	1,828,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	660,209
利益剰余金	△380,197	△555,185
自己株式	△61,832	△61,832
株主資本合計	784,061	661,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	278
その他の包括利益累計額合計	145	278
非支配株主持分	—	16,671
純資産合計	784,207	678,107
負債純資産合計	2,558,989	2,506,252

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
売上高	3,003,786	2,216,889
売上原価	1,933,743	1,405,932
売上総利益	1,070,043	810,957
販売費及び一般管理費	1,020,421	1,043,018
営業利益又は営業損失（△）	49,621	△232,061
営業外収益		
受取利息	706	2,270
受取配当金	21	37
違約金収入	4,171	5,949
補助金収入	15,811	3,028
受取保険金	2,289	113
保険解約返戻金	—	6,072
持分法による投資利益	2,590	2,652
その他	937	2,141
営業外収益合計	26,528	22,266
営業外費用		
支払利息	14,003	17,710
棚卸資産処分損	6,288	—
その他	1,935	483
営業外費用合計	22,227	18,193
経常利益又は経常損失（△）	53,922	△227,987
特別利益		
子会社株式売却益	15,764	—
負ののれん発生益	—	87,057
固定資産売却益	46	369
特別利益合計	15,810	87,427
特別損失		
固定資産除却損	764	1,159
訴訟和解金	50,000	—
棚卸資産評価損	19,527	—
関係会社株式売却損	4,016	—
投資有価証券評価損	—	34,302
特別損失合計	74,308	35,462
税金等調整前当期純損失（△）	△4,574	△176,023
法人税、住民税及び事業税	34,991	2,256
法人税等還付税額	—	△11,073
法人税等調整額	△4,526	14,836
法人税等合計	30,464	6,019
当期純損失（△）	△35,039	△182,042
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△7,054
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△35,039	△174,987

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
当期純損失（△）	△35,039	△182,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	133
その他の包括利益合計	49	133
包括利益	△34,990	△181,909
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△34,990	△174,854
非支配株主に係る包括利益	—	△7,054

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	617,966	608,125	△350,352	△11,855	863,884
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△35,039		△35,039
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			5,194		5,194
自己株式の取得				△49,977	△49,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△29,845	△49,977	△79,822
当期末残高	617,966	608,125	△380,197	△61,832	784,061

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	96	96	863,980
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△35,039
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			5,194
自己株式の取得			△49,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	49	49
当期変動額合計	49	49	△79,773
当期末残高	145	145	784,207

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	617,966	608,125	△380,197	△61,832	784,061
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		52,083			52,083
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△174,987		△174,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	52,083	△174,987	—	△122,903
当期末残高	617,966	660,209	△555,185	△61,832	661,158

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	145	—	784,207
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				52,083
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△174,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	133	16,671	16,804
当期変動額合計	133	133	16,671	△106,099
当期末残高	278	278	16,671	678,107

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,574	△176,023
減価償却費	107,813	148,484
関係会社株式売却損益（△は益）	4,016	—
のれん償却額	2,394	—
固定資産除却損	764	1,159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△250	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,452	△3,038
受注損失引当金の増減額（△は減少）	693	3,833
株主優待引当金の増減額（△は減少）	11,792	20,692
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,683	6,504
受取利息及び受取配当金	△728	△2,308
違約金収入	△4,171	△5,949
補助金収入	△15,811	△3,028
支払利息	14,003	17,710
持分法による投資損益（△は益）	△2,590	△2,652
子会社株式売却損益（△は益）	△15,764	—
負ののれん発生益	—	△87,057
投資有価証券評価損益（△は益）	—	34,302
固定資産売却損益（△は益）	△46	△369
訴訟和解金	50,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	△196,027	66,111
棚卸資産の増減額（△は増加）	△96,354	△102,019
前渡金の増減額（△は増加）	△83,707	136,956
契約負債の増減額（△は減少）	△124,046	△48,459
仕入債務の増減額（△は減少）	28,190	1,896
未払又は未収消費税等の増減額	44,112	△35,445
その他	26,639	18,757
小計	△243,519	△9,942
利息及び配当金の受取額	728	2,289
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,920	—
違約金の受取額	3,951	5,963
補助金の受取額	15,811	3,028
訴訟和解金の支払額	△50,000	—
利息の支払額	△14,391	△18,509
法人税等の支払額	△12,142	△34,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,641	△51,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△10,900
短期貸付金の回収による収入	—	330,000
投資有価証券の取得による支出	△137	△144
有形固定資産の取得による支出	△815	△4,085
無形固定資産の取得による支出	△133,735	△113,854
関係会社株式の取得による支出	△19,200	—
敷金の差入による支出	△149	△381
事業譲受による支出	—	△32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,135	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,923
その他	188	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,714	178,391

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,444,915	1,490,000
短期借入金の返済による支出	△1,122,753	△1,330,000
長期借入れによる収入	250,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△197,626	△171,434
リース債務の返済による支出	△30,628	△33,663
自己株式の取得による支出	△49,977	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,930	104,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△249,425	231,580
現金及び現金同等物の期首残高	582,791	333,366
現金及び現金同等物の期末残高	333,366	564,946

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

1. 共通支配下の取引等

（子会社株式の一部売却）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社GRIFYの当社保有株式を戸田建設株式会社へ6.9%、村本建設株式会社へ4.2%譲渡することを決議し、2025年10月31日に譲渡いたしました。

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社GRIFY

事業の内容 建設現場向けのDXソリューション提供

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

2025年10月31日 非支配株主への株式売却（みなし売却日2025年9月1日）

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

株式会社GRIFYの株式の11.1%を非支配株主へ売却しています。これにより、当社の議決権比率は88.9%になりました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

（3）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

52,083千円

2. 取得による企業結合

当社は、2026年3月2日付の取締役会において、株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社藤山水産加工

事業の内容 水産物の加工及び販売、冷凍食品の製造及び販売、鮮魚の仲買業、製氷業

② 企業結合を行った主な理由

水産業は、漁獲・蓄養・加工・流通の連続したバリューチェーンで構成されており、その中でも加工工程は最もデータが集まり、最も自動化余地が大きい領域です。選別・計量・パッキングなど多くの作業は人の経験に左右されやすく、人員確保や教育負荷が大きいことが課題となっていました。さらに人手不足の影響から夜間稼働が難しく、生産キャパシティに上限が生じる点も大きな制約です。

当社は、この水産加工現場をフィジカルAIの実証と高度化を進める“コア開発拠点”として位置づけ、技術の社会実装を加速してまいります。その取り組みの一環として、センサーやカメラで取得した現場データを基に、機械が自律的に判断・動作する「フィジカルAI」を活用し、画像解析による自動選別や設備・環境の最適制御、ロボティクスによる部分自動化を段階的に実装します。また当社は、長年にわたり生産性向上AIカメラ「PROLICA」の開発を通じて、NVIDIAの開発プラットフォームを用いたAI解析・エッジ処理の知見を蓄積しており、これらの技術基盤をフィジカルAI領域へ展開することで、水産加工現場の効率化と作業品質の安定化を一層進めてまいります。さらに、水産加工現場から得られたデータと実装知見を基盤とし、水産・食品・一次産業・物流など“フィジカル領域”における課題解決へ技術を展開いたします。また、フィジカルAIを次世代インフラとして確立し、北海道から新産業モデルを創出してまいります。

- ③ 企業結合日
2026年3月2日（みなし取得日2026年3月1日）
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 取得した議決権比率
100%
- ⑥ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,034千円
取得原価		2,034千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 2,000千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額、発生要因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額
87,057千円

- ② 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(5) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年8月31日まで

3. 事業の譲受

当社の連結子会社である株式会社GRIFFYは、2026年5月29日開催の臨時株主総会において、株式会社ライフビジネスウェザーから同社の全事業を事業譲受することを決議いたしました。また、同日、株式会社GRIFFYと株式会社ライフビジネスウェザーの間で、東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約書を締結し、2026年7月1日に事業譲受が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業内容

譲受先企業の名称 株式会社ライフビジネスウェザー
事業の内容 気象情報提供サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、線状降水帯や猛暑の頻発により、建設現場では1kmメッシュの精密な気象予測が安全管理や品質確保に不可欠となっております。さらに2025年6月から熱中症対策が罰則付きで義務化され、WBGT管理を支援するIT活用の重要性が高まっています。こうした中、建設現場DXを牽引する株式会社GRIFFYは「建設気象」の先駆者である株式会社ライフビジネスウェザーの事業を継承し、高精度気象予測とIoT・AIを融合した垂直統合型DXモデルを構築したいと考えております。生体データと気象予測を連動させた予防的安全管理、ならびに施工中止判断の自動化により、建設分野における生産性向上と安全性強化を実現し、データ連携社会の構築に貢献してまいります。

(3) 事業譲受日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32,000千円
取得原価		32,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因

該当事項はありません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

主な資産はソフトウェア（31,885千円）であり、負債は引き受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IoTインテグレーション事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2, 100, 386	116, 503	2, 216, 889	—	2, 216, 889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2, 100, 386	116, 503	2, 216, 889	—	2, 216, 889
セグメント損失 (△)	△166, 280	△44, 530	△210, 810	△21, 250	△232, 061

(注) 1. セグメント損失の調整額△21, 250千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度に株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに「その他事業」として追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1, 275, 656	1, 037, 789	690, 341	3, 003, 786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	367, 856	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクション ソリューション	その他	合計
外部顧客への売上高	1,005,084	1,095,301	116,503	2,216,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	346,891	IoTインテグレーション事業
株式会社プレミア・ブライコネクト	257,912	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は2,394千円、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

当連結会計年度において、株式会社藤山水産加工の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「その他事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は87,057千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント損失には含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	151.77円	131.24円
1株当たり当期純損失（△）	△6.68円	△33.87円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△35,039	△174,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△35,039	△174,987
普通株式の期中平均株式数（株）	5,246,220	5,166,953

（重要な後発事象）

該当事項はありません。